

職員給与総額

削減について

質問

地方公務員の給与は全国平均で民間より21%高いことが報道され、今や各地域の給与実態を反映したものとすべしとの世論も大きくなっている。

湯沢町は「町長の政治判断」によりロープウエーを民間に委ね、来春より当該職員は異動となる以上、職員給与と費の削減を人員の削減だけで達成することは困難であるならば、個別的内容は別として職員給与総額の削減を断行すべきだ。

町長答弁

職員給与の実態は県内市町村の平均より大分低い位置に



高橋 博幸

あると認識しているが、従来財政規模が大きくて税収が多いということはそれなりに行政サービスも多く、質も高かったと認識をしている。また観光立町宣言をして、これから新たな取り組みを進めていく以上、行政サービスを担当するスタッフ、つまり職員数は他の類似団体と同じでよいのか。行政改革を進めるとき、職員定数の問題は常に考慮すべき課題であり、削減に努めなくてはならないと認識しているが、単純に類似団体との比較によってだけでの削減は避けるべきである。

質問

第四次の行革大綱、集中改革プランは、職員給与の部分について聖域化されているのではないか？

職員数は平成16年から平成22年まででも16%程度の削減にしかなっていない。数的に削減が難しいのなら、長引く不況の中で広がっ



リゾートマンションとの協働・共生をどう進めてゆくののか

公開・説明責任の観点から町長の見解を伺う。また行政組織全体の災害危機管理の意識が希薄ではないか。

町長答弁

今年から防災対策担当を設置してやっている。時間の遅れもあるが、真剣に取り組みをしていることはご理解をいただきたい。

樋口総務課長答弁

情報の共有化ということだが、これにつきましては若干遅れている部分があるが、今回の湯沢地区の県の指定を見て早急に対応を図って行きたい。

リゾートマンションとの協働・共生について

質問

リゾートマンション管理組合連合会の要請内容と、町の対応について伺うとともに、3月議会答弁で「湯沢に住んでみませんかキャンペーン」の中でリゾートマンションへの取り組みを思いっきり進めたい」としていますが、その後の進捗状況を伺う。

町長答弁

5月に連合会長から①リゾートマンション固定資産税の適正化についての検討と、②リゾートマンションごみ収集体制の検討、この2点について要望書が出てきて、関係課長と協議し、いずれも現状では要望にお応えできないことを文書と口頭で連合会長に回答申し上げた。

理解不足や周知不徹底からの誤解もあるようだ。共存共栄できる方策について、いつでも話し合いができる付き合いを作ってまいりたい。また「湯沢町に住んでみませんかキャンペーン」につきましても、9月1日付で新行財政推進室に職員1名を増員し、県の補助事業の「新・にいがた人応援事業」とタイアップする関係上、本格的な取り組みは来年度になる。

二地域居住の問題につきましても、今年度スタートした県の「新潟県住生活マスタープラン検討委員会」の委員に町村会代表として参加しており、湯沢町も含めて、十分に視野に入れて考えてまいりたい。

一

般

質

問